



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 影山 英雄
 (氏名) 白石 亮

TEL 093-522-3414

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	21,657	△8.6	640	—	432	—	451	—
22年2月期第1四半期	23,697	—	△140	—	△65	—	△434	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	3.94	—
22年2月期第1四半期	△3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	72,262	3,557	4.9	31.03
22年2月期	74,012	3,100	4.2	27.04

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,557百万円 22年2月期 3,100百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	△11.2	1,100	—	700	—	600	—	5.23
通期	85,900	△11.2	2,600	259.0	1,950	603.1	1,450	—	12.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他の(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他の(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期第1四半期 | 114,804,953株 | 22年2月期 | 114,804,953株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期第1四半期 | 145,591株 | 22年2月期 | 144,795株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年2月期第1四半期 | 114,659,625株 | 22年2月期第1四半期 | 114,668,501株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.業績予想につきましては、平成22年4月15日の決算発表時の業績予想から変更しております。詳しくは本日公表の「平成23年2月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 2.「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日～平成22年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益に格差がみられ、景況感も大企業では上昇しているものの、中堅・中小企業では下降しており、ギリシア財政不安、ユーロ安や円高、株安傾向といった懸念材料も多く、総じて厳しい状況を脱し得ておりません。

百貨店業界におきましても、景気回復の実感に至らない厳しい消費環境を背景に、業態を超えた競争激化が続く中、売上高は前年を下回り続ける状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、本年4月、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を策定し、推進いたしております。

より一層厳しさが予想される各店舗の競合状況の変化をふまえ、売上高の減少が継続しても、安定的に利益を計上できる収益構造に転換し、効率的な百貨店モデルの構築をめざすべく、コスト構造を改革し店舗戦略の見直し、収益構造の転換をおこなっております。また、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや環境の変化への対応力強化に取り組んでおります。

本店におきましては、本年4月に新世代ミセスに対応したカジュアルファッションを低価格で提案する「アンソレイユ」をオープン、紳士服におきましても九州各百貨店との共同企画によるオリジナル商材を発表しました。また、5月には本店、黒崎店共同で大リサイクルキャンペーンを開催するなど、新たな取り組みを実施いたしました。

コレットにおきましては、ヤングをターゲットにしたブランドを順次導入するなど本店との商品差別化策を引き続き推進しております。

山口店におきましては、昨年導入した現金専用カード「きららカード」の会員獲得をすすめ、顧客との関係強化をすすめております。

グループ全体におきましても、顧客基盤の強化を図るため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推進するとともに、分割払いによるお買い物にもポイントを付与するなどサービスの向上に努めてまいりました。

第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は前年を下回る21,657百万円となりましたものの、大幅なコスト削減をはじめとした収益構造の転換により、営業利益640百万円、経常利益432百万円、四半期純利益451百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,750百万円減少し、72,262百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べて2,207百万円減少し、68,704百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に未払金に計上いたしました早期退職金の減少によるものであります。純資産は457百万円増加し、3,557百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「平成23年2月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
 - ② 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高等を基礎として合理的な方法により算定しております。
 - ③ 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
表示方法の変更
(四半期連結損益計算書関係)
前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は84百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060	3,528
受取手形及び売掛金	2,181	2,004
有価証券	34	34
商品	4,564	4,388
貯蔵品	22	31
その他	908	968
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,768	10,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,874	17,233
土地	25,411	25,411
その他(純額)	741	793
有形固定資産合計	43,027	43,438
無形固定資産	770	811
投資その他の資産		
長期貸付金	11,877	11,881
その他	7,244	7,334
貸倒引当金	△425	△406
投資その他の資産合計	18,695	18,809
固定資産合計	62,493	63,059
資産合計	72,262	74,012

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,845	7,518
短期借入金	825	625
未払法人税等	29	70
その他の引当金	313	299
その他	12,800	14,868
流動負債合計	21,815	23,382
固定負債		
長期借入金	37,662	37,775
再評価に係る繰延税金負債	4,341	4,341
退職給付引当金	1,272	1,438
その他の引当金	1,249	1,251
負ののれん	726	776
その他	1,636	1,945
固定負債合計	46,889	47,529
負債合計	68,704	70,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△24,453	△24,904
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△2,037	△2,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	17
土地再評価差額金	5,572	5,572
評価・換算差額等合計	5,595	5,590
純資産合計	3,557	3,100
負債純資産合計	72,262	74,012

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	23,697	21,657
売上原価	17,510	16,069
売上総利益	6,187	5,587
販売費及び一般管理費	6,327	4,946
営業利益又は営業損失(△)	△140	640
営業外収益		
受取利息	63	66
持分法による投資利益	31	—
協賛金収入	242	2
負ののれん償却額	49	49
未回収商品券受入益	64	65
受取賃貸料	—	89
その他	181	52
営業外収益合計	631	325
営業外費用		
支払利息	286	232
持分法による投資損失	—	23
売上割引	117	99
商品券回収損失引当金繰入額	47	39
その他	105	138
営業外費用合計	557	533
経常利益又は経常損失(△)	△65	432
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
役員退職金返上益	—	67
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産除却損	34	0
投資有価証券評価損	5	—
会員権売却損	—	8
早期割増退職金	4	—
たな卸資産評価損	288	—
店舗撤退損失引当金繰入額	21	—
構造改革費用	—	31
特別損失合計	354	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△420	463
法人税、住民税及び事業税	14	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△434	451

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。